

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		市事務委託事業				②事業番号		1315	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
						年度		○ 設定なし	
⑥根拠法令等		法令		条例		規則		○ 要綱	
								計画等	
								○ その他	
								法令等の名称	
								泉南市区の設置等に関する規程	
⑦実施手法		直営		○ 全部委託		一部委託		補助・負担	
								その他	
⑧関連予算科目コード		款		2		項		1	
								目	
								9	
								細目	
								12	
⑨担当部名		⑩担当課名						会計	
総合政策部		政策推進課						一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市民		① 人口		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
地域と行政との情報共有を図るため、33地域の代表である区長に対し、行政からの情報を適切、かつ的確に連絡、調整し、各区内の住民に伝達していただくことにより、行政事務を円滑に実施する。		① 区の設置数		区	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
市内全域に適切かつ的確に情報を伝達し、行政事務を円滑に実施する。		① 区長連絡協議会の議題件数		件	
		① 計算式			
		② 計算式			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
行政事務が円滑に実施できる。		政策(章) 6 みんなでまちづくりに取り組むまち			
		施策大(節) 1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします			
		施策中 2 地域コミュニティづくりの推進			
		施策小 1 コミュニティ活動の促進			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	区の設置数	区	33	33	33	33	33	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	区長連絡協議会の議題件数	件	60	50	43	50	50	会議数は幹事会と総会の合計である。
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.15	0.15	0.15		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	1,205	1,205	1,216	1,216		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	6,208	6,150	6,132	6,188		—
	直接事業費	千円	7,413	7,355	7,348	7,404		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	7,413	7,355	7,348	7,404		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	地域と行政との情報伝達、共有及び地域における個別課題の把握。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	行政からの連絡、調整事項を伝える方法として、今後は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	区と行政の連絡調整は、地域コミュニティの活動を活性化させることに繋がる。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	情報が迅速に伝わり、市民生活に貢献する。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	現状では今の区単位の地域コミュニティが、市民ニーズを把握するために最も適切である。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	地域と行政とのパイプ役が不在となり、行政情報の伝達や地域コミュニティの再生と活性化を図るという課題解決に支障が生じる。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	B
⑤期待どりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	円滑に実施できている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	研修内容を工夫し、地域コミュニティのリーダーを育成することで、地域の課題解決に向けた意見交換を活発に行うことができる。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	規程に規定されており、削減は困難である。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	委託料という性質上、受益者負担は望めない。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後、時代に適した地域コミュニティ単位の検討と行政情報の伝達方法を工夫する必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞	
ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (年まで) エ. 休止 (年から) オ. 廃止 (年から)	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	現在33区を基本としているが、今後は、小学校区や中学校区単位など、時代に適した地域コミュニティ単位を引き続き検討していく必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	現行の33区と新たな地域コミュニティ単位との関係調整が必要である。